

統 括 本 部 報 告

地域本部長会議報告(代理：加藤幹事)

平成 25 年度 第 1 回地域本部長会議報告

日 時：平成 25 年 6 月 12 日(水)
13：30～17：00

場 所：萱手第二ビル 5 階 CD 会議室

出 席 者：(統括本部)内村会長、小林副会長、末利副会長、高木専務理事、西村常務理事、横山常務理事
(地域本部長)加藤(代理)、吉川、大谷、平田(代理)、近藤、加賀、甲斐、飯野
近畿事務局(記録)

議 長：福岡近畿本部長

会 長 挨 拶：本日は会長としての最後の地域本部長会議であるとお礼の言葉があった。

【議事】

1. 統括本部報告および質疑【主要議題】

(1) 当面の主要日程

6 月 18 日定時総会、6 月 28 日四役会議、7 月 4 日理事会、10 月 3 日～5 日技術士全国大会(札幌)、10 月 17 日～19 日日韓技術士会議、10 月 19 日産学官技術士合同セミナー(九州)

(2) 技術士分科会

今後の技術士制度の在り方に関し検討を開始されているとの報告があった。

(3) 技術士第二次試験受験申込者数(速報)

申込者数は平成 24 年度に比べ約 1,400 人減った。

(4) 地域本部長、支部長の選任時期について

7 月 4 日の理事会で地域本部長が選任され、それ以降に、地域の県支部長は地域本部長が役員会に諮り、その承認を得て選任される。

(5) 地域組織運営における個別事項を定めるモデル手引きの制定(案)

地域本部の個別事項も統一したモデル手引きに従い定める。会誌購読制度は、規則に規定す

ることを省いた。

(6) その他

- ・会員数の推移
- ・日刊工業新聞連載企画執筆者の推薦依頼
- ・CPD 講演会の WEB 掲載用収録状況
- ・地域本部主催で掲載されている講演
- ・技術士会事務局組織・人事、など

2. 地域本部報告【主要議題】

(1) 北海道本部(加藤)

- ・10 月 3 日～6 日開催の第 40 回技術士全国大会(札幌)の準備を進めている。
- ・第 1 回本部役員会は旧役員で 4 月 5 日開催、第 2 回本部役員会は新役員で 7 月 10 日開催予定。年次大会は 7 月 26 日開催予定。

(2) 東北本部(吉川)

- ・予算の在り方、見直し、還付率(1/3)のアップや会費の値上げ等、平成 24 年度の決算に対する問題点を指摘。

(3) 北陸本部(大谷)

- ・地域本部の会議を幹事会と技術士試験制度委員会に分けた。
- ・地域本部事務局会議、統括本部に集まったの説明会の開催を要望。
- ・未入会の技術士に対する地域本部からの連絡手段について検討を要望。

(4) 中部本部(平田)

- ・3 月 30 日春季例会及び合格者説明会開催、133 名参加。
- ・4 月 27 日第 1 回役員会開催、6 月 1 日年次大会開催。

(5) 中国本部(近藤)

- ・平成 24 年度の CPD 行事等開催状況は行事数：80 回、CPD 時間：199 時間、参加人数：419 名であった。広島県以外の WEB 会議をどうするかが今後の問題。
- ・7 月 13 日に年次大会を開催予定。
- ・6～7 月頃に統括本部の一般会計及び特別会計関係部局と 8 地域本部の事務局長・経理担当者が出席して説明会の開催を要望。

(6) 四国本部(加賀)

- ・ 4 県の県技術士会主催の二次試験合格者祝賀会は 4 月 13 日～7 月 13 日に行い会員勧誘に努める。
- ・ 7 月 13 日に年次大会を開催予定。
- ・ 特別予算に関して事務局の担当者会議を開催して欲しい。

(7) 九州本部(甲斐)

- ・ 10 月 19 日北九州で「第 33 回地域産学官と技術士との合同セミナー」開催予定。日韓技術士会議と重なるが会長、副会長の出席を要望。
- ・ 5 月 11 日に年次大会を開催。
- ・ 北九州支部の設置について(支部名称の使用)総務委員会宛に要望書提出。

(8) 近畿本部(福岡)

- ・ 4 月 13 日に技術士 2 次合格者祝賀会を開催。141 名参加。
- ・ 4 月 27 日に近畿本部主催防災特別講演会を開催。140 名参加。
- ・ 7 月 13 日に年次大会を開催予定。
- ・ 試験事務費が実費精算となり特別会計の人件費が不足する。会員の多い都市部を控えた地域本部に対する配慮を要望。

(9) 予算の在り方、見直しについて

- ・ 試験に関する経費は実費精算とする。
- ・ 特別会計は受験生の減少に対し経費の削減や試験制度の変更等により収支トントンが 27 年度目標。日本技術士会の事務所ビルの移転についても検討中である。
- ・ 支出を抑える方法として WEB 会議を増やす。
- ・ 統括本部と地域本部および県支部の役割の明確化とともに、地域組織活動費について検討する時期にあると考える。数年かけて全員で解決するよう申し送るとの会長からの発言があった。

理事会報告

平成 25 年度 第 1 回(能登理事)

日 時：平成 25 年 5 月 9 日(木)
13:00～17:15

場 所：萱手第二ビル 5 階会議室
議題(主なもの)

【審議事項】

1. 平成 24 年度事業報告および収支決算

企画委員会並びに事務局から説明があり、事業報告については一部文語修正の上承認され、収支決算については原案通り承認された。

2. 平成 25 年度新名誉会員について

総務委員会から説明があり、8 名の推薦が原案通り承認された。

3. 平成 25 年度会長表彰者について

総務委員会から説明があり、84 名の推薦が原案通り承認された。

4. 委員会名および所掌事項の変更について

総務委員会から、広報戦略特別委員会の事業継承、中小企業交流および業務斡旋実行委員会の名称変更等を行う内容の説明があり、原案通り了承された。

5. 委員会運営に関する規則の変更について

総務委員会から、委員会員の任期、再任制限および実行委員会の兼任制限等に関する変更の説明があり、原案通り了承された。

6. 地域組織運営の個別事項を定めるモデル手引きに関する規則の制定について

総務委員会から説明があり、原案通り了承された。

7. 会員の入会等について

事務局から、平成 25 年 3 月末現在、正会員 14,159 名、準会員 3,699 名、賛助会員 155 社であるとの報告があった。

【報告事項】

1. 平成 25 年度役員候補者選出選挙および地域組織幹事選出選挙結果について

事務局から、開票結果等について報告があった。

2. 東日本大震災復興支援活動状況報告について

防災支援委員会から、東日本大震災復興シンポジウムの開催報告があった。

3. 企業内技術士会、出身大学別技術士会の設立

総務委員会から、新たに三菱重工業技術士会、東京電機大学技術士会、京都大学技術士会が設立されたとの報告があった。

4. 地域組織における役員の責務に関する事例の検討状況について

総務委員会から、問題となる事例に関する検討状況の報告があった。

5. 常設委員会等報告について

各委員会から活動報告があった。

平成 25 年度 臨時理事会 (森理事)

日 時：平成 25 年 6 月 18 日(火)
16：50～17：00

場 所：大手町サンケイプラザ 2 階 201 号室
議題(主なもの)

【審議事項】

1. 会長の選任について

出席全理事の賛成により吉田克己理事が会長に選任された。

2. 副会長の選任について

吉田克己会長から、副会長に山崎宏、鮫島信行、佐竹芳郎の 3 理事を選定する旨の説明があり、審議のうえ出席全理事の賛成により原案どおり承認された。

また、吉田克己会長から、副会長による会長職務の代理順位については、第 1 順位を山崎宏副会長、第 2 順位を鮫島信行副会長、第 3 順位を佐竹芳郎副会長とすることとし承認された。

【報告事項】

1. 常設委員会委員長の委嘱について

吉田克己会長から、倫理委員会委員長を林克己、総務委員会委員長を山崎宏、企画委員会委員長を鮫島信行、研修委員会委員長を西村正直、広報委員会委員長を今井哲男、社会貢献委員会委員長を橋場常雄、活用促進委員会委員長を鈴木明郎の各理事に委嘱したことが報告された。

平成 25 年度 第 2 回

日 時：平成 25 年 7 月 4 日(木)
13：00～16：30

場 所：萱手第二ビル 5 階会議室
議題(主なもの)

【審議事項】

1. 地域本部長の選任について

会長から付議され、原案通り了承された。

2. 関東甲信地域県支部長の選任について

会長から付議され、原案通り了承された。

3. 部会長の委嘱について

会長から付議され、原案通り了承された。

4. 実行委員会委員長の選任について

事務局から説明があり、原案通り了承された。

5. 男女共同参画推進委員会委員の委嘱について

事務局から説明があり、原案通り了承された。

6. 技術士業務報酬の手引きの廃止について

活用促進委員会から、本手引きの廃止とそれに伴い、会員の報酬に関するアンケート調査結果をホームページに掲載する内容の説明があり、原案通り承認された。

7. 会員の入会等について

事務局から、平成 25 年 5 月末現在、正会員 14,314 名、準会員 3,572 名、賛助会員 156 社であるとの報告があった。

【報告事項】

1. 平成 25 年度技術士第二次試験受験申込状況

事務局から、申込者は 31,395 名(うち JABEE 認定過程修了者は 1,163 名)であり、前年度より 1,448 名減であるとの報告があった。

2. 技術士業務報酬アンケート調査結果

活用促進委員会から、標記アンケート調査結果の報告があった。

3. 役員等国内旅費交通費支給手引きの制定

企画委員会から、航空運賃の支給基準の変更(減額)を踏まえた手引きを制定したとの報告があった。

4. 常設委員会等報告について

各委員会から活動報告があった。

[以上]